

基本的施策11 脱炭素・循環型社会

R9年度末に目指す状態

多様な主体との協働により、環境にやさしいまちが実現できている

	R5	R6	R7	R8	R9
(1)住宅都市における脱炭素化の実現	No.1 地域脱炭素移行・再エネ推進事業(SDGs推進課)				
	No.2 住宅の省エネ化の推進(建築課)				
(2)環境負荷低減に向けた取組の推進	No.3 エコパーク21長期包括運営業務委託更新等の実施(環境保全課)				
	No.4 衛生施設の整備や効率的な運営方法の検討(環境保全課)				
(3)脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換	No.5 ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり(環境保全課・清掃リレーセンター)				

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		脱炭素まちづくり推進課		関 係 課			
事 業 名	No.	1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(2)(3)
根 拠 法 令 等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。				
事業概要 (全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。				
	事業の対象		公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等 (対象数：163施設、2地区)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	環境基本計画改定委託料 5,760千円 脱炭素交付金240,132千円+228,808千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:11施設、R6:20施設・27世帯) ・急速充電器の設置 ・カーシェア用EVの導入 ・公用車EV化 ・系統側蓄電池の設置検討 ・先行地域の追加検討 ・第3次環境基本計画改定業務		環境基本計画改定委託料 4,800千円 脱炭素交付金 31,151千円+96,751千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:8施設、R6:3施設) ・脱炭素先行地域2地区の個別世帯への設備導入に向け、施工事業者の公募、地元説明会等を実施 ・車両のEV化に向けた検討 ・第3次環境基本計画の改定		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
12委託料	4,950	5,760	4,800	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		468,940	127,902	150,755
その他				
財源(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
特定財源		468,940	127,902	150,755
市債				
その他				
一般財源	4,950	5,760	4,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		合同会社いこまサンライフが実施主体となり、公共施設及び自治会集会所計11施設に866kWの太陽光発電設備及び125kWhの蓄電池を導入した。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
目標値		5,303	
実績値		866	
目標値と実績値の差分についての理由		屋上防水シートの老朽化や施設の改修予定等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び合同会社いこまサンライフの費用であり、市費からの支出はなし。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本事業の実施主体は、民間事業者である合同会社いこまサンライフであり、民間事業者との協創により取り組む事業である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電及び蓄電池を導入していく事業モデルを構築し、実績をあげることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を進めるとともに、車両のEV化等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 建築課				関 係 課						
事 業 名	No.	2	住宅の省エネ化の推進											
事 業 区 分	継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		6	項		1	目		2
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会					戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱			(1)	
根 拠 法 令 等	建築物の省エネルギー消費性能の向上等に関する法律								事 務 区 分		自 治 事 務			
事 業 期 間	☒ 単年度(令和6 年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ZEH水準等の省エネルギー住宅性能の確保を目指す脱炭素社会の実現の要因となる。		
事業概要 (全体計画)	2030年度法改正予定の新築住宅等のZEH水準省エネ性能確保義務化の周知・普及を図るとともに既存住宅についても国の動向に応じた省エネ化を推進する。▶新たに創設された国の多種多様な支援制度への誘導 ▶動向に応じた本市支援策等の見直し		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	◇住宅の省エネ化推進目標 ▶ 長期優良住宅の認定 120件 ▶ 低炭素住宅の認定 5件 ▶ 省エネ改修補助 20件 予算:260(1件当たり過年度平均)×20件=5,200千円		◇住宅の省エネ化推進実績(生駒市) ▶ 長期優良住宅の認定 234件 ▶ 低炭素住宅の認定 19件 ▶ 省エネ改修補助 2件 (3/18時点) ◇市内業者による国の省エネ改修補助の取得実績件数 2024年 200件(把握できたもののみ) 実績:2件 500+228=728千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,165	5,200	728	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,165	5,200	728	
財源(千円)	2,165	5,200	728	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	2,165	5,200	728	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		省エネ改修補助件数は少なかったが省エネ化推進に向け、市民への周知、普及を図るとともに住宅省エネルギー技術講習会市内受講者リストの掲示、国の補助金への誘導などを行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	住宅の省エネ化率	
	目標値	8.7%	
	実績値	9.0%	
	目標値と実績値の差についての理由	長期優良住宅、低炭素住宅が目標件数を大幅に上回ったため、目標より0.3ポイント高い結果となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の省エネ補助については、国の補助金が創設され申請件数が大幅に減少した。国の補助金で省エネ化の目的は達成されていることから補助金の今後のあり方について検証を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	窓口やホームページで周知するとともに、長期等認定申請業務を迅速かつ適切に処理した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の省エネ補助利用実績を市内業者に聞き取り調査し、市民のニーズを把握した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	長期優良住宅等のオンライン申請を令和7年度運用に向けて準備を進めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市省エネ補助金については、国の補助金が創設されたことにより目標に達しなかったが、その他の取組みについては目標を大きく上回る成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題		市の省エネ補助金については一旦廃止し国の補助金への誘導に注力する。今後は誘導についてホームページ、チラシ配布などの確かな周知方法を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		取り組み内容については、目標を上回る実績が出ているため概ね現状維持で問題はないと考える。今後は国の補助金を利用される省エネ化を進めるとし、省エネ補助は一旦廃止する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 環境保全課				関 係 課					
事 業 名	No.	3	エコパーク21長期包括運営業務委託更新等の実施										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	4	項	2	目	5				
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(3)			
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	エコパーク21について、令和9年度以降の長期包括運営業務委託事業者を選定する必要があるが、適正な整備内容での発注を行うことで効率的で安定したエコパーク21の操業を目指す。				
事業概要 (全体計画)	エコパーク21の今後の整備計画の比較や分析を行ったうえで、最適な施設の整備方針を決定し、その内容に基づいて今後の運営業者の選定を実施する。				
	事業の対象	エコパーク21			(対象数: 1)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	エコパーク21精密機能検査を実施し、エコパーク21の現在の整備状況や施設の状態を整理する。		エコパーク21の今後について、新設や大規模工事等も含めた今後10年間のランニングコストの比較を行うとともに、現契約と今後10年の費用比較を行うことで、今後の運営費用削減に向けた分析を行った。		
	エコパーク21精密機能検査(4,477千円)		エコパーク21 施設整備検討業務(4,455千円)		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,477	4,455	0
12委託料		4,477	4,455	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,477	4,455	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,477	4,455	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	エコパーク21の今後について、事業方式、処理方式、資源化方式の違いによるライフサイクルコストの比較を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	現状との比較を行い、今後の運営費用を削減するための分析を実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	エコパーク21について、今後の整備計画としてそれぞれ10年間のライフサイクルコストを算出したうえで費用規模の比較を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	エコパーク21の今後の整備計画について様々なケースを比較するとともに、現状と比較することで今後の運営費用削減に向けた分析を行った。
事業実施上の課題・残された課題	今後、エコパーク21の運営業務委託の発注に向けて、適正な価格設定を行ったうえで業者選定を行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度に得られた結果をもとに、詳細な設計を進める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課		環境保全課、清掃リレーセンター		関 係 課				
事業名	No.	4	衛生施設の整備や効率的な運営方法の検討							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	3
施策体系	11	脱炭素・循環型社会			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(3)	
根拠法令等							事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	効率的で安定したごみ処理を継続的に実施するため、清掃センターについては基幹的設備改良工事を実施し、清掃リレーセンターについては更新計画を策定し順次更新工事を実施する。		
事業概要 (全体計画)	清掃センター及び清掃リレーセンターについて、今後の整備や施設の効率的な運営方法を検討する。		
	事業の対象	清掃センター及び清掃リレーセンター (対象数: 2)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	清掃センター…令和4年度、令和5年度に引き続き、基幹的設備改良工事を実施し、令和6年度にて工事を完了させる。 清掃リレーセンター…生駒市清掃リレーセンター更新計画を策定する。 リレーセンター更新計画策定業務 3,850千円		清掃センター…ごみ処理に係る設備だけでなく、受変電設備や空調設備など老朽化していた様々な設備を更新すると共に、設備を駆動するためのモーターに高効率モーターを採用するなどの省エネルギー化を実施し、令和7年2月に工事が完了した。 清掃リレーセンター…施設設備の更新計画を策定した。 リレーセンター更新計画策定業務 3,465千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,850	3,465	0
12委託料		3,850	3,465	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,850	3,465	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,850	3,465	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	平成3年に竣工した生駒市清掃センターについて、主要設備等の老朽化が進んでいたが、長寿命化総合計画に基づき今回の工事を実施したことで、令和21年度まで操業することが可能となった。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施し予定より安価で実施することができた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	更新等を計画的に実施することにより、安定的な運用を確保し、効率化とコスト最適化を図った。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、専門的な知識や経験が求められるため。	
	評価	評価した根拠・理由	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	－	プラント設備について過去の補修履歴等を基に今後の整備計画の検討を行う事業であり、デジタル技術を用いた手法が確立されていないため。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	B	施設や設備の更新計画を策定することにより、計画的な更新を実施することができる。	
	事業実施上の課題・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		リレーセンターについては更新計画に基づき、順次更新工事を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課		環境保全課、清掃・リレーセンター		関 係 課				
事業名	No.	5	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	2
施策体系	11	脱炭素・循環型社会			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することで、ごみの減量化と環境負荷の低減を図る。リユースや食品ロス削減の取組を拡大し、持続可能なまちづくりの実現を図る。		
事業概要(全体計画)	キエーロやフードドライブの推進、リユースイベントの開催、環境教育を通じて、市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	▶キエーロモニター募集・作成講座 588千円 ▶フードドライブの実施・拠点拡大 ▶まちのえき出張買取イベント(リユースショップ) ▶対面型もったいない食器市拡大 3,460千円 ▶こども5Rアドバイザー育成 ▶サマーセミナー等の出張型教育 ▶リレーセンターのリユース販売強化		▶キエーロモニター募集・作成講座 323千円 ▶フードドライブの実施・拠点拡大 ▶対面型もったいない食器市拡大 3,460千円 ▶こども5Rアドバイザー育成 ▶サマーセミナー等の出張型教育 ▶リレーセンターのリユース販売強化
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,575	4,048	3,783	3,996
12委託料	3,169	3,550	3,535	3,466
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	406	498	248	530
財源(千円)	3,575	4,048	3,783	3,996
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,575	4,048	3,783	3,996

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	5Rの実践促進により市民の関心と実践機会が増加し、ごみ減量と資源循環の促進につながった。対面型イベント再開で啓発効果が向上した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	イベント実施回数(回)		
目標値	24		
実績値	27		
目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市の対面型開催の増加により予定以上の回数を確保できた。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	日曜大工ボランティア団体の協力により、キエーロの作成コストを抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	もったいない食器市の対面型開催を増やしたことで、食器のリユース率が向上した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小学生の発案や企業・団体の継続協力により、フードドライブの定期開催が定着した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を導入し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行ったことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIを達成し、5R推進が順調に進んだ。対面型イベントの再開やフードドライブの定着により、市民や企業との協力が広がり、施策目標の達成に貢献した	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		既存の取組を継続しつつ、まちのえきでのごみ減量活動や剪定枝のエネルギー活用を拡充し、さらなるごみ減量を推進していく。	